

## 生産と労働

企業が商売によってもうけたお金で、生産するための「資本」と、機械や設備、労働者を増やして生産力をパワーアップさせて、さらにもうけを大きくしていくのが資本主義経済だ。

企業のもうけに合わせてそこで働く人の収入も増える。その人たちの収入が増えればより多くの、より高い物やサービスを買うから、今度はそれを提供する企業のもうけが増えて……というように、どんどん経済規模が大きくなっていくという流れだね。その流れを加速させるのが株式だ。

もちろん、実際にはそんなプラスのサイクルになるのは難しく、いろいろな問題も発生しているんだ。

## この章のポイント!

「生産と労働」のキーワード

- ① 資本主義経済・株式会社
- ② 労働三法(労働基準法・労働組合法・労働関係調整法)

## 理解を深めるエッセンス★

企業が生産活動を通じて資本を拡大させていく仕組みが資本主義経済。そこでは企業の社会的責任が生じ、労働者の権利を守る必要がある。

テーマ

## 39 資本主義経済

## 資本主義経済の仕組み

経済の基本は「生産」と「消費」だったね。この2つのうち、「生産」を担当しているのが**企業**だ。

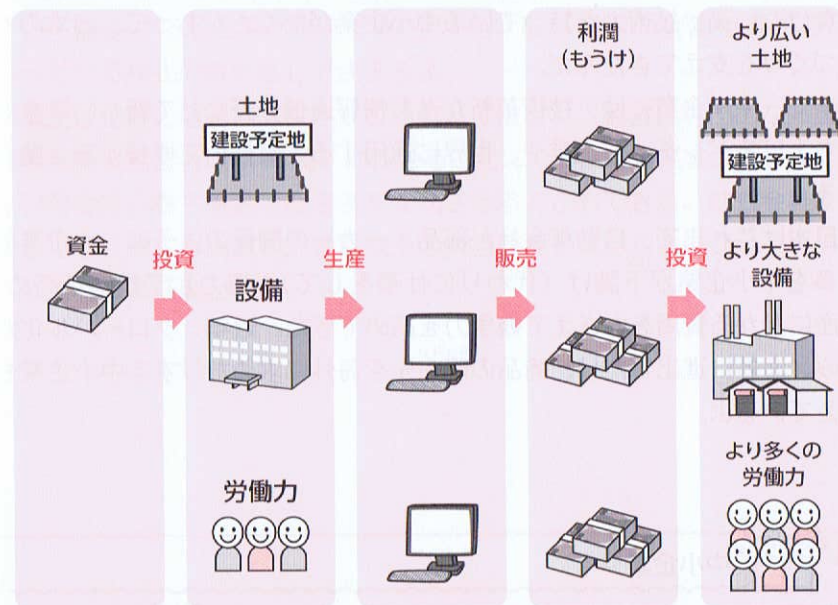
企業は土地、設備、労働力をもとに、いろいろな財やサービスを生産する。企業の生産活動の最大の目的は、**利潤**の獲得、わかりやすくいうと、“もうけること”だ。生産活動のもととなる資金は**資本**と呼ばれ、この資本という言葉から、日本の経済は**資本主義経済**と呼ばれるよ。

企業は生産活動のほかに、利潤を増やすために工場の拡大などの設備投資をおこなっている。さらに、研究、開発をおこなって、より多くの財や、価値のあるサービスを生産する努力をしている。

このような企業の活動は、**画期的な**すごい技術を生み出すことがある。これを**技術革新**というよ。

技術革新は、スマホやタブレット端末、掃除ロボットなど、今までとはまったく違う商品を生み出したり、生産にかかる費用を大きく引き下げたりすることで、その企業に大きな利潤をもたらし、経済を大きく成長させる原動力にもなっているんだ。

## 企業の生産活動



## 資本主義経済の企業

ところで、資本主義経済でも、すべての企業が利潤を目的としているわけではない。水道やガス、公立病院などは、国や地方公共団体が資金を出して運営する**公企業**で、**利潤目的ではなく、公共の目的のために活動**する。これに対して、**利潤を目的としている企業は私企業**と呼ばれているよ。

企業は、資本金やそこで働く従業員の数によって、**大企業**と**中小企業**に分けられる。さて、この大企業と中小企業、どちらが多いと思う？

企業の主な種類

|        | 私企業       | 公企業                 |
|--------|-----------|---------------------|
| 個人企業   | 農家、個人商店など |                     |
| 法人企業   | 株式会社など    |                     |
| 地方公営企業 |           | 水道、都市交通など           |
| 独立行政法人 |           | 造幣局、国立印刷局、国立科学博物館など |

じつは、**日本全体の約99%は中小企業**なんだ。その中小企業が全出荷額の50%近く、全従業員数の70%を占めているよ。日本には、大企業に負けない高い技術力を持っている中小企業がたくさんあって、日本のものづくりを支えてきたんだ。

また、中小企業には、技術革新が進む情報通信分野などで新しい事業を立ち上げるベンチャー企業や、世界に通用する先端技術で成長する企業もある。

日本はこれまで、自動車会社と部品メーカーの関係のように、大企業の仕事を中小企業が下請け（代わりに仕事をして）、協力して技術を高め、生産にかかる費用をおさえて競争力を高めてきた。近年、グローバル化が進み、海外に進出したり、商品の販売先を海外に求めたりする中小企業も増えているよ。

### 少しくわしく 中小企業

製造業などでは資本金3億円以下、または従業員300人以下、卸売業では1億円以下、または100人以下、サービス業では5000万円以下、または100人以下、小売業では5000万円以下、または50人以下の企業を中小企業といいます。

## 40 株式会社

### 株式会社の仕組み

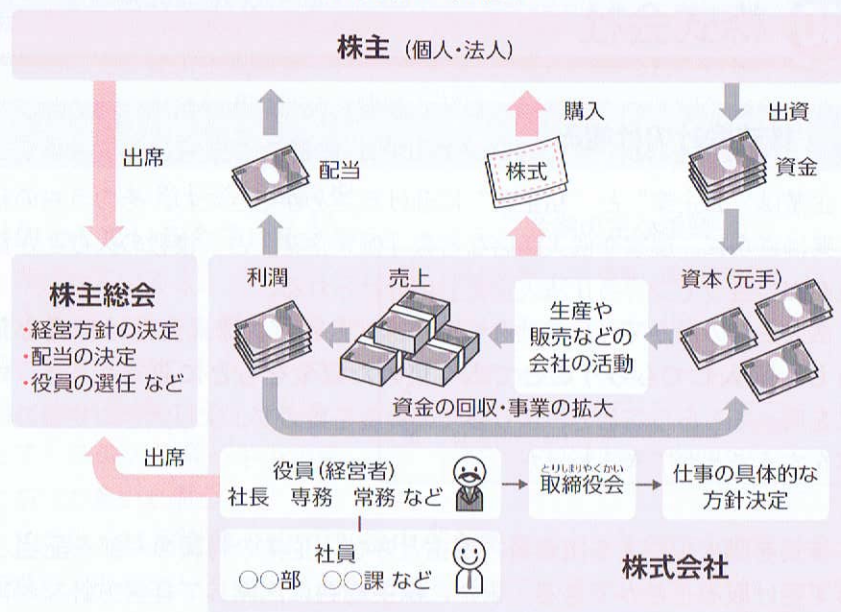
企業は“公企業”と“私企業”に分けることができたね。そのうちの私企業はさらに、農家や個人商店などの「個人企業」と、複数の人が資金を出し合ってつくる「法人企業」に分けられる。

法人企業のなかでも代表的なものが**株式会社**だ。**株式会社は株式を発行し、購入してもらうことで広く集めた資金をもとに設立される**。株式を買ってもらうことで、より多くの資金を集めて、より大きな規模の仕事をするができるわけだ。

株式を購入した人を出資者、**株主**と呼び、企業の利潤の一部を**配当**として受け取ることができる。また、**株主総会**に出席して経営方針などについて議決することもできる。株主が受け取る配当の金額や議決権は、持っている株式の数に応じて決まるよ。

株主は企業の経営に直接かかわるわけではなく、経営は専門的な知識や経験を持つ経営者（取締役）に任せることになる。もし経営がうまくいかない場合は、株主総会で経営者を交代させることもできる。株式会社が倒産しても、株主は出資した金額以上の負担を負わないことになっているよ。これを有限責任制という。

## 株式会社の仕組み



### 株価の変動

株式会社から発行された株式は、買い手が会社から購入するだけでなく、人びとの間で売買される。特に、資産や利益額、経営の安定性など一定の条件を満たした企業の株式は、証券取引所で売買される。

日本の主な証券取引所は、東京、名古屋、福岡、札幌にあるよ。証券取引所での取り引きは、一般的に証券会社を通じておこなわれるんだ。証券取引所では、売買を通じて株式の価格である**株価**が決まって、株式を売買したい人はその株価を参考にするよ。



結局、何のために株を買ったり、売ったりするんですか？

それは主に、株価の変動や配当によって、利益を得るためだよ。

株価は、その企業が今後どのくらいの利益を上げるのかという見通しや期待によって決まる。

たとえば、ある企業が画期的な商品を開発すると、今後その企業の利益が増加するのではないかという見方が強まって、多くの人その企業の株式を購入しようとするよね。そうすると、株価は上がる。逆に、その企業の業績が悪化しそうな出来事が起こると、株価が下がる前にできるだけ早く株式を売ろうという人が多く出てくる。そうすると、株価がますます下がるわけだ。

株価は人びとの期待や不安を反映して変化する。だから、その企業の実際の業績よりも大きく上がり下がりするという現象が見られるんだよ。

### 企業の社会的責任

企業の規模が大きくなるにつれて、企業の活動が社会に与える影響も大きくなっていく。

企業が地域社会に与えた大きなマイナスの影響のひとつとして、公害がある。一方で、教育や文化、環境保全などで積極的に社会貢献をおこなう企業も増えている。現代では、企業は利潤だけを追い求めるのではなく、**企業の社会的責任 (CSR)** を果たすべきだと考えられているよ。

企業は、企業活動において法令を守って、情報を公開することはもちろん、消費者、株主、従業員、取引先、地域社会などいろいろな関係の中で、いろいろな役割と責任を果たしていくことが求められている。そのことが、企業の持続的発展にもつながっているんだ。

# 41 労働と労働者

## 労働者の権利

労働者は働くことで賃金を得て、それをもとに生活する。人びとが働くのは、単に収入を得るためだけではない。仕事をとおして夢や理想をかなえたり、多くの人といっしょに働くことをとおして、社会に参加したりすることも、労働の大切な目的だ。

また、職業に就くということは、労働によって生産活動に参加するということだともいえる。ひとりの労働者が生み出すことのできる財やサービスは限られているけれど、それぞれの労働者が役割分担をすることで、社会全体に必要な財やサービスを生み出すことができるわけだ。職業に就いて働くということは、このような社会の役割分担に参加するということでもあるんだよ。

ところで、資本主義経済では、労働力も売買されるひとつの商品だ。労働者は雇い主である使用者に労働力を提供して、その見返りとして使用者から賃金を受け取る。賃金や労働時間などは、原則として労働者と使用者との間で、契約として自由に取り決める。

労働者は使用者に対して立場が弱い。だから、労働者一人ひとりがばらばらに使用者に交渉したのでは、不利な条件になりがちだ。そこで、労働者は労働組合を結成して、労働条件の改善を使用者に要求するようになったんだ。国も、労働組合を結成したり、労働争議をおこなったりすることを労働者の権利として認め、法律で保障するようになった。代表的な法律は次の3つで、労働三法と呼ばれるよ。

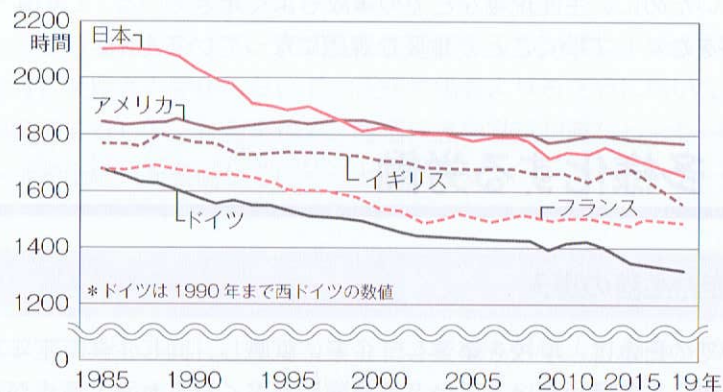
ひとつめは**労働基準法**。賃金や労働時間、休日などの労働条件についての最低限の基準を定めている。次に、**労働組合法**。**団結権**、**団体交渉権**、**団体行動権**という**労働三権**を保障している。そして、**労働関係調整法**。労働者と使用者の争いの解決が、自主的、平和的に進むようにする法律だよ。

整理しよう！

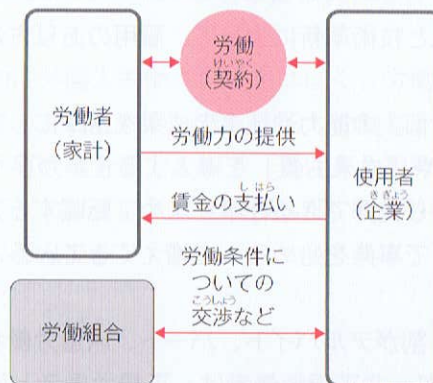


62 ページでも勉強した「労働三権」は労働者の3つの「権利」である労働基本権のことだよ。一方、「労働三法」は労働者の権利を守るための「法律」のことだ。労働「基」準法、労働「組」合法、労働「関」係調整法だから、それぞれの頭文字をとって、「労働者の言うことを『聞くか』」→「き・く・か」と覚えよう。

主な国の年間労働時間の推移  
(経済協力開発機構2020年発表資料ほかより作成)



### 労働者と使用者の関係



### 労働基準法の主な内容

- 労働者と使用者は対等
- 男女同一賃金
- 労働時間は週40時間 1日8時間以内
- 少なくとも週1日の休日

## 労働条件の改善

労働時間の短縮は、労働条件を改善するための第一歩だ。近年では労働時間が短くなって、週休2日制を採用する企業が一般的になっている。それでも、日本の労働時間は先進工業国の中で長いほうだ。労働時間を減らして、育児休業や介護休業などを充実させることで、仕事と家庭生活や地域生活を両立するワーク・ライフ・バランスを実現することが課題になっている。

ニュースなどでは、長時間労働で過労死してしまったり、ストレスから自殺してしまったりする事件が報じられているよね。職場の安全管理が十分でないために、生産現場などでの事故もよく起きている。このような労働災害をなくしていくことが重要な課題になっているんだ。

テーマ

## 42 多様化する労働

### 能力主義の導入

かつての日本は、学校を卒業して企業に就職し、同じ企業で定年（引退する年齢）まで勤め続けるという終身雇用が多く見られた。賃金が年齢とともに上がっていくという年功序列賃金だったので、労働者は人生の計画を立てやすかった。

でも、今ではグローバル化と技術革新によって、雇用のあり方が大きく変化している。

年功序列賃金にかわって、個人の能力や仕事の成果を基準にして賃金などを決定する、「能力主義」や「成果主義」を導入する企業が多くなった。労働者側も、自分の能力をより発揮できる仕事を求めて転職する人や、勤めていた企業を辞めて、自分で事業を始める人も増えてきているよ。

現在、日本の労働者の約4割がアルバイト、パート、派遣労働者、契約労働者などの非正規労働者だ。非正規労働者は、正規労働者と同じ仕事をしていても賃金が低く、昇進・昇級も望めない。また、経済状況の悪化で雇

### 雇用形態の種類

|                  |                 |                                |
|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 正規労働者<br>(正社員)   |                 | 期間の定めのない労働契約の労働者               |
| 非正規労働者<br>(非正社員) | パート・アルバイト       | 1週間の所定労働時間が通常の労働者よりも短い労働契約の労働者 |
|                  | 契約労働者<br>(契約社員) | 短期間（原則3年以内）の労働契約の労働者           |
|                  | 派遣労働者<br>(派遣社員) | 人材派遣会社と労働契約を結び、他の企業に派遣されて働く労働者 |

### 雇用のセーフティネット

雇用保険

就職相談

職業訓練

生活保護

い止めになる場合もあって、安定した生活をするのが難しい場合も多い。

労働者と使用者の関係において、正規労働者よりもさらに弱い立場の非正規労働者に対して、社会全体で、生活保護や職業訓練などのセーフティネット（安全網）を整備していくことが必要だ。

### 外国人労働者

近年、グローバル化にともなって、日本で働く外国人労働者が増加している。これまで日本では、外国人労働者の受け入れを、職業上の特別な技能を持つ人や、教育や研究にたずさわる人に限定してきたんだけど、1990年代にはブラジルなどの日系人の受け入れを広げて、外国人労働者が増加した。

一般的に外国人労働者の賃金は低く、労働環境は厳しく、雇用は経済状態に大きく左右されがちだ。外国人労働者を少子高齢化と人口減少が進む日本で不可欠な労働力として、受け入れ態勢を整えていくのか。それとも、これまでどおり受け入れを制限していくのか。日本は今、大きな選択を迫られているんだ。